

I 総合農協の概要

1 組織の状況

(1) 総合農協数

昭和 36 年に農業協同組合合併助成法が施行されて以来、合併が推進された結果、昭和 35 年度末に 164 あった総合農協は平成 27 年度末に 13 に減少し、平成 28 年度末現在で増減はない。(表 1)

表 1 総合農協数の推移

(単位：組合)

区分	年度末	昭和 35 (1960) (A)	昭和 45 (1970)	昭和 55 (1980)	平成 2 (1990)	平成 12 (2000)	平成 26 (2014)	平成 27 (2015)	平成 28 (2016) (B)	(B)/(A) (%)
神奈川県		164	53	47	37	21	14	13	13	7.9
全 国		12,050	6,049	4,528	3,574	1,347	708	691	679	5.6

(注) 全国の農協数は農水省「平成 28 年度農業協同組合等現在数統計」による。
全国の農協数には、総合農協の数に信用事業を行う専門農協の数を含める。(表 2 は含めない。)

(2) 正組合員戸数規模別農協数

本県は 1,000 戸以上 5,000 戸未満の農協の割合が全国数値を上回っている。(表 2)

表 2 正組合員戸数規模別農協数の推移

(単位：組合,%)

区 分	事業年度	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28	全国合計※
499 戸以下		0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	104 (15.2)
500~ 999 戸		1 (7.2)	1 (7.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	56 (8.2)
1,000~ 1,999 戸		2 (14.3)	2 (14.3)	2 (15.4)	2 (15.4)	51 (7.4)
2,000~ 2,999 戸		3 (21.4)	3 (21.4)	3 (23.1)	3 (23.1)	67 (9.8)
3,000~ 4,999 戸		5 (35.7)	5 (35.7)	5 (38.5)	5 (38.5)	111 (16.2)
5,000~ 9,999 戸		3 (21.4)	3 (21.4)	3 (23.1)	3 (23.1)	205 (29.9)
10,000~ 19,999 戸		0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	74 (10.8)
20,000 戸以上		0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	18 (2.6)
合計組合数		14 (100.0)	14 (100.0)	13 (100.0)	13 (100.0)	686 (100.0)

(注) () 内は構成比%

※全国の農協数は農水省「平成 27 事業年度総合農協統計表」による平成 27 年事業年度末の数値

(3) 組合員数

平成 28 事業年度末時点の組合員数は 356,591 人(対前年度比 102.0%)となった。このうち正組合員数(個人)は 67,368 人(対前年度比 99.4%)、准組合員数(個人)は 287,082 人(対前年度比 102.7%)となっている。また、組合員全体に占める正組合員の割合は 18.9%で、前年度に比べ 0.5%減少となった。(表 3)

表 3 組合員数の推移

(単位：人)

区 分	事業年度	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28	前年度比 (%)	構成比 (%)	全国平均 構成比 (%)※
個 人	正 組 合 員	68,733	68,148	67,772	67,368	99.4	18.9	42.6
	准 組 合 員	261,332	268,761	279,619	287,082	102.7	80.5	56.5
	計	330,065	336,909	347,391	354,450	102.0	99.4	99.1
団 体	正 組 合 員	176	175	182	188	103.3	0.1	0.1
	准 組 合 員	1,946	1,952	1,956	1,953	99.8	0.5	0.8
	計	2,122	2,127	2,138	2,141	100.1	0.6	0.9
合 計	正 組 合 員	68,909	68,323	67,954	67,556	99.4	18.9	42.7
	准 組 合 員	263,278	270,713	281,575	289,035	102.6	81.1	57.3
	計	332,187	339,036	349,529	356,591	102.0	100.0	100.0

※全国平均構成比は農水省「平成 27 事業年度総合農協統計表」による平成 27 事業年度末の数値

(4) 役員・職員

平成 28 事業年度の役員数は 471 人で、前年度に比べ増減なしとなった。

職員数は 6,496 人で、前年度に比べ 58 人増加となった。(表 4)

なお、担当業務別の職員数は、信用事業担当職員が 2,649 人で最も多く、全体の 40.8%を占めている。(表 5)

表 4 役員数数の推移

(単位：人)

区 分	事業年度				前年度比 (%)	構成比 (%)
	平成 2 5	平成 2 6	平成 2 7	平成 2 8		
役 員 数	494	482	471	471	100.0	100.0
理 事	402	395	388	388	99.5	82.0
うち常勤	84	83	81	80	98.4	12.7
うち実務精通者	36	35	35	34	97.1	7.2
監 事	92	87	83	84	101.2	17.8
うち常勤	14	14	13	13	100.0	2.8
うち実務精通者	14	13	12	71	591.7	15.1
職 員 数	6,470	6,425	6,438	6,496	100.9	-

(注)「実務精通者」とは、組合の業務を的確、公正かつ効率的に遂行できる知識及び経験を有し、かつ、十分な社会的信用を有する者をいう。

<参考>

表 5 担当業務別職員数数の推移

(単位：人)

区 分	事業年度				前年度比 (%)	構成比 (%)	全国平均 構成比 (%)※
	平成 2 5	平成 2 6	平成 2 7	平成 2 8			
信 用	2,685	2,683	2,664	2,649	99.4	40.8	27.2
共 済	1,283	1,289	1,288	1,287	99.9	19.8	18.8
購 買	546	529	553	548	99.1	8.4	18.6
販 売	223	242	249	265	106.4	4.1	7.9
指 導	455	456	512	525	102.5	8.1	7.5
そ の 他	1,246	1,240	1,233	1,222	99.1	19.2	20.0
合 計	6,438	6,439	6,499	6,496	100.0	100.0	100.0

※ 全国平均構成比は農水省「平成 27 事業年度総合農協統計表」による平成 27 事業年度末の数値

2 財務の状況

(1) 資産・負債・資本

平成28事業年度の資産の合計は6兆9,574億20百万円で、前年度に比べ1,288億28百万円(1.9%)の増加となり、負債の合計は6兆5,140億20百万円で、前年度に比べ1,248億5百万円(2.0%)の増加となった。

また、資本の合計は4,434億円で、前年度に比べ40億24百万円(0.9%)の増加となり、うち当期末処分剰余金は195億35百万円で、前年度に比べ12億45百万円(6.0%)の減少となった。(表6)

表6 比較貸借対照表

[資産の部]

[負債・資本の部]

(単位:千円)

科 目	平成27 事業年度 (13組合合計)	平成28 事業年度 (13組合合計)	前年 度比 (%)	構成比(%)	科 目	平成27 事業年度 (13組合合計)	平成28 事業年度 (13組合合計)	前年 度比 (%)	構成比(%)
現金	13,583,736	13,070,407	96.4	0.19	貯金	6,316,411,280	6,429,185,883	101.8	92.48
預金	4,153,784,484	4,310,789,951	103.8	61.99	借入金	290,253	10,272,642	3539.2	0.15
金銭信託 ・有価証券	390,554,358	395,417,421	101.2	5.69	その他 信用事業負債	25,622,142	27,086,847	105.6	0.39
貸出金	1,992,496,390	1,886,520,942	94.7	27.13	信用事業負債計	6,342,323,688	6,486,505,159	102.0	92.99
その他 信用事業資産	16,061,387	16,162,770	100.6	0.23	共済事業負債	14,668,089	15,085,186	102.8	0.22
貸倒引当金 (▲)	▲12,223,406	▲11,553,210	-	▲0.17	経済事業未払金	4,251,355	4,754,704	111.8	0.07
信用事業資産計	6,554,236,964	6,610,388,300	100.9	95.06	経済受託債務	469,985	436,044	92.8	0.01
共済事業資産	2,097,814	2,114,322	100.8	0.03	その他 経済事業負債	75,510	107,051	141.8	0.00
受取手形	-	-	-	-	経済事業負債計	4,796,858	5,297,808	110.4	0.08
経済事業未収金	4,889,276	4,013,536	80.4	0.06	設備借入金	-	-	-	-
棚卸資産	977,954	997,515	102.0	0.01	雑負債	9,721,570	9,517,413	97.9	0.14
その他 経済事業資産	196,910	99,116	50.3	0.00	賞与引当金	2,401,691	2,406,912	100.2	0.03
貸倒引当金 (▲)	▲122,927	▲141,389	-	▲0.00	退職給付引当金	13,164,176	13,708,270	104.1	0.20
経済事業資産計	6,041,222	5,053,825	83.7	0.07	その他諸引当金	912,920	796,213	87.2	0.01
雑資産	8,852,109	8,060,521	91.1	0.12	諸引当金計	16,478,794	16,911,395	102.6	0.24
有形固定資産	83,734,948	84,283,718	100.7	1.21	繰延税金負債	1,226,537	703,148	57.3	0.01
(減価償却 累計額)	(▲69,884,802)	(▲70,978,200)	-	1.02	再評価に係る 繰延税金負債	-	-	-	-
無形固定資産	806,685	794,050	98.4	0.01	負債合計	6,389,215,563	6,514,020,137	102.0	93.68
固定資産計	84,540,841	85,077,773	100.6	1.22	出資金	35,405,324	35,249,555	99.6	0.51
外部出資	170,053,429	243,214,387	143.0	3.50	法定準備金	85,864,719	86,855,904	100.9	1.25
繰延税金資産	1,663,619	2,803,024	168.5	0.04	任意積立金	284,685,952	293,042,562	102.9	4.21
再評価に係る 繰延税金資産	-	-	-	-	当期末処分 剰余金	20,781,198	19,535,565	94.0	0.28
繰延資産	-	-	-	-	評価・換算 差額金	12,327,785	1,420,262	11.5	0.02
資産合計	6,828,592,131	6,953,809,097	101.8	100.00	資本合計	439,376,559	443,400,128	100.9	6.38
					負債・資本合計	6,828,592,131	6,953,809,097	101.8	100.00

(2) 自己資本

ア 自己資本比率

平成 28 事業年度の自己資本比率は、県内のすべての農協が農協法第 94 条の 2 による行政庁の監督上の命令の発動基準である 4%を上回り、県下平均 16.26%となっている。

イ 自己資本の基準

農協協同組合法施行令第 3 条の 2 に規定する自己資本の基準は、政令の基準（自己資本／固定資産＋外部出資）が 100%以上でなければならないとされているもので、県下平均で 489.6%となっている。（表 7）

表 7 自己資本の基準の推移 (単位：百万円)

事業年度 区 分	平成 2 5	平成 2 6	平成 2 7	平成 2 8	前年度比 (%)
狭 義 自 己 資 本 ③	410,810	419,404	430,525	435,832	101.23
固 定 資 産 ⑥ (指定資金分※1を除く)	83,612	83,222	84,541	84,962	100.50
外 部 出 資 ⑦ (指定資金分※2を除く)	4,157	2,593	4,179	4,064	97.25
自 己 資 本 の 基 準 ③ / (⑥ + ⑦) × 100	468.1%	488.7%	485.3%	489.6%	—

※1 固定資産取得等借入金の残額（農業協同組合法施行規則第 201 条第 2 項）

※2 農業協同組合連合会、農林中央金庫及び農業信用基金協会に対する払込み済出資

3 損益の状況

(1) 全体の損益

表8 比較損益計算書

(単位：千円)

科目	平成27 事業年度 (13組合合計)	平成28 事業年度 (13組合合計)	前年度比 (%)	科目	平成27 事業年度 (13組合合計)	平成28 事業年度 (13組合合計)	前年度比 (%)
信用事業収益	66,256,917	63,903,851	96.4	販売事業収益	6,814,836	7,517,477	110.3
資金運用収益	62,489,736	60,013,740	96.0	(買取)販売品販売高	4,778,147	5,085,404	106.4
(うち預金利息)	1,247,364	1,418,734	113.7	(受託)販売手数料	1,524,356	1,594,193	104.6
(うち有価証券利息)	4,826,747	4,319,279	89.5	その他収益	512,318	837,887	163.5
(うち貸出金利息)	27,044,144	23,405,222	86.5	販売事業費用	5,114,835	5,753,365	112.5
役務取引等収益	1,703,473	1,761,223	103.4	(買取)販売品販売原価	4,009,112	4,292,285	107.1
その他事業直接収益	631,471	586,581	92.9	販売費	191,535	187,970	98.1
その他経常収益	1,432,244	1,542,292	107.7	その他費用	914,178	1,273,103	139.3
信用事業費用	12,039,820	10,803,577	89.7	販売事業総利益	1,699,998	1,764,104	103.8
資金調達費用	6,365,267	5,032,731	79.1	指導事業収入	282,701	298,017	105.4
(うち貯金利息)	6,036,205	4,723,902	78.3	指導事業支出	1,831,770	1,849,550	101.0
(うち借入金利息)	585	414	70.8	指導事業収支差額	▲ 1,549,062	▲ 1,551,528	-
役務取引等費用	624,544	661,540	105.9	その他事業収益	3,060,239	2,986,122	97.6
その他事業直接費用	29,232	119,390	408.4	その他事業費用	2,258,916	2,194,115	97.1
その他経常費用	5,020,760	4,989,903	99.4	その他事業総利益	801,323	792,007	98.8
信用事業総利益	54,217,090	53,100,266	97.9	事業総利益(A)	77,347,460	75,685,614	97.9
共済事業収益	19,654,961	19,303,532	98.2	事業管理費(B)	64,705,505	65,419,149	101.1
共済事業付加収入	18,116,845	17,715,101	97.8	(うち人件費)	47,209,871	48,257,475	102.2
共済貸付金利息	48,721	47,674	97.9	事業利益(C)=(A)-(B)	12,641,955	10,266,459	81.2
その他収益	1,489,386	1,540,746	103.4	事業外収益	4,462,939	4,650,612	104.2
共済事業費用	921,254	832,141	90.3	事業外費用	409,765	324,849	79.3
共済借入金利息	48,728	47,666	97.8	事業外損益(D)	4,053,174	4,325,763	106.7
共済推進費	551,728	513,773	93.1	経常利益(E)=(C)+(D)	16,695,128	14,592,221	87.4
共済保全費	65,537	57,103	87.1	特別利益	137,604	55,521	40.3
その他費用	255,247	213,587	83.7	特別損失	240,952	205,935	85.5
共済事業総利益	18,733,704	18,471,386	98.6	特別損益(F)	▲ 103,348	▲ 149,282	-
購買事業収益	28,405,724	26,952,976	94.9	税引前当期利益			
(買取)購買品供給高	26,496,792	25,058,009	94.6	(G)=(E)+(F)	16,591,783	14,442,953	87.0
(受託)購買手数料	-	-	-	法人税・住民税等(H)	3,995,621	3,760,759	94.1
修理サービス料	9,563	10,808	113.0	法人税等調整額(I)	35,310	▲ 235,447	-
その他収益	1,899,356	1,884,144	99.2	当期剰余金			
購買事業費用	24,961,319	23,843,609	95.5	(J)=(G)-(H)-(I)	12,560,851	10,917,641	86.9
購買品供給原価	22,528,542	21,326,200	94.7	前期繰越剰余金(K)	7,986,943	8,247,342	103.3
購買供給費	1,614,169	1,637,511	101.4	その他積立金取崩(L)	233,398	370,574	158.8
修理サービス費	5,949	2,760	46.4	当期未処分剰余金			
その他費用	812,646	877,124	107.9	= (J)+(K)+(L)	20,781,198	19,535,557	94.0
購買事業総利益	3,444,397	3,109,362	90.3				

ア 事業総利益

平成 28 事業年度の事業総利益は 756 億 85 百万円で、前年度に比べ 16 百万円減少となった。このうち信用事業総利益は 531 億円、共済事業総利益は 184 億 71 百万円、購買事業総利益は 31 億 9 百万円となっている。(表 8)

イ 事業管理費

平成 28 事業年度の事業管理費は 654 億 19 百万円で、前年度に比べ 7 億 13 百万円(1.1%)の増加となった。うち人件費が 482 億 57 百万円で、前年度に比べ 10 億 47 百万円(2.2%)の増加となった。(表 8)

ウ 剰余金等

平成 28 事業年度の経常利益は 145 億 92 百万円で、前年度に比べ 21 億 2 百万円(12.6%)の減少となった。また、当期剰余金は 109 億 17 百万円で、前年度に比べ 16 億 43 百万円(13.0%)の減少となった。(表 8)

(2) 部門別損益

平成 28 事業年度の信用事業総利益は事業総利益の 70.2%で、共済事業総利益は事業総利益の 24.4%であり、この 2 つで全体の 94.6%を占めた。(表 9)

表 9 部門別事業総利益額 (単位：百万円)

事業年度 事業名	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28	構成比 (%)	全国平均 構成比 (%)
信用	54,409	54,663	54,217	53,144	70.2	41.6
共済	18,005	17,878	18,733	18,468	24.4	25.5
農業関連	2,978	2,884	2,905	2,797	3.8	22.5
生活その他	2,635	2,647	2,498	2,340	3.1	11.2
営農指導	▲ 951	▲ 1,027	▲ 1,007	▲ 1,020	▲ 1.3	▲ 0.9
計	77,076	77,046	77,346	75,729	100.0	100.0

※ 全国平均構成比は農水省「平成 27 事業年度総合農協統計表」による平成 27 事業年度末の数値

4 事業の状況

(1) 指導事業

平成 28 事業年度の営農指導員(組合員の農業技術及び農業経営について指導を行う)は 202 人で、前年度に比べ 7 人増加となった。(表 10)

表 10 指導員の状況の推移

(単位：人)

区分	事業年度				前年度比 (%)	1 組合 平均 (県)	1 組合 平均 (全国)※
	平成 2 5	平成 2 6	平成 2 7	平成 2 8			
営農指導員 (A)	182	178	195	202	103.6	15.5	20.2
正組合員数 (個人) (B)	68,733	68,148	67,772	67,368	99.4	5,182	6,404
営農指導員 1 人 当たりの正組合員数 (B / A)	377.7	382.9	347.5	333.5	96.0	—	317.0

※ 全国平均は農水省「平成 27 事業年度総合農協統計表」による平成 27 事業年度末の数値

<参考>

担当業務別営農指導員の内訳

(単位：人)

区分	事業年度				前年度比 (%)	構成比 (%)	全国平均 構成比 (%)※
	平成 2 5	平成 2 6	平成 2 7	平成 2 8			
耕種	15	16	16	12	75.0	5.9	24.2
畜産	9	9	10	7	70.0	5.0	10.8
野菜	31	33	30	35	116.7	17.3	27.9
果樹	17	17	14	12	85.7	5.9	10.4
農家経営	40	40	37	38	102.7	18.8	12.0
農業機械技術	10	10	12	11	91.7	5.4	1.1
その他	60	53	76	87	114.5	43.1	13.6
合計	182	178	195	202	103.6	100.0	100.0

※ 1 人で二つ以上の業務を担当している場合、それぞれの業務で 1 人と数えているため、表 10 の合計値と本表の合計値が一致しない場合がある。

※ 全国平均は農水省「平成 27 事業年度総合農協統計表」による平成 27 事業年度末時点の数値

(2) 信用事業

ア 主な信用事業資産

平成 28 事業年度の信用事業資産総額は 6 兆 6,103 億 85 百万円で、前年度に比べ 561 億 4 1 百万円 (0.9%) の増加となった。うち預金は 4 兆 3,107 億 69 百万円 (系統利用率は 99.6%) で前年度に比べ 1,981 億 23 百万円 (5.2%) の増加、貸出金は 1 兆 9,579 億 72 百万円で前年度に比べ 236 億 78 百万円 (1.2%) の増加となった。また、金銭信託・有価証券は 3,901 億 86 百万円で前年度に比べ 72 億 28 百万円 (1.8%) の減少となった。(表 11)

表 11 信用事業資産の推移 (単位：百万円)

区分	事業年度		平成 27	平成 28	前年度比 (%)	構成比 (%)
	平成 25	平成 26				
現金	13,148	12,854	13,563	13,070	96.4	0.2
預金	3,826,235	4,024,358	4,153,784	4,310,769	103.8	65.3
	うち系統	3,815,093	4,009,186	3,175,718	4,282,653	134.9
金銭信託・有価証券	397,414	390,186	390,554	395,417	101.2	6.0
貸出金	1,934,294	1,957,972	1,992,496	1,886,520	94.7	28.6
その他	15,133	15,933	16,061	16,162	100.6	0.2
貸倒引当金 (▲)	▲ 13,666	▲ 13,145	▲ 12,223	▲ 11,553	-	▲ 0.2
資産合計	6,172,559	6,388,159	6,554,236	6,610,385	100.9	100.0

イ 主な信用事業負債

平成 28 事業年度の信用事業負債総額は 6 兆 4,665 億 5 百万円で、前年度に比べ 1,241 億 82 百万円 (2.0%) の増加となった。うち貯金は 6 兆 4,291 億 65 百万円で、前年度に比べ 1,127 億 54 百万円 (1.8%) の増加、借入金は 102 億 72 百万円で前年度に比べ 99 億 82 百万円 (3542.1%) の増加となった。(表 12)

表 12 信用事業負債の推移 (単位：百万円)

区分	事業年度		平成 27	平成 28	前年度比 (%)	構成比 (%)
	平成 25	平成 26				
貯金	5,944,298	6,149,535	6,316,411	6,429,165	101.8	99.4
借入金	204	512	290	10,272	3542.1	0.2
その他	31,768	30,921	25,622	27,066	105.6	0.4
負債合計	5,976,270	6,180,967	6,342,323	6,466,505	102.0	100.0

ウ 貯金の状況

平成 28 事業年度の種別別貯金残高のうち、最も多い定期性貯金は 4 兆 2,908 億 82 百万円で、前年度に比べ 289 億 15 百万円 (0.7%) の減少となった。(表 13)

表 13 種別別貯金残高の推移 (単位：百万円)

区分	事業年度		平成 27	平成 28	前年度比 (%)	構成比 (%)	
	平成 25	平成 26					
種別	要求払貯金	1,834,113	1,930,412	1,996,669	2,138,338	107.1	33.3
	定期性貯金	4,110,185	4,219,123	4,319,741	4,290,826	99.3	66.7
	譲渡性貯金	-	-	-	-	-	0.0
貯金合計	5,944,298	6,149,535	6,316,410	6,429,164	101.8	100.0	

エ 貸出金の状況

平成 28 事業年度の貸出金総額は 1 兆 8,865 億 20 百万円で、前年度に比べ 1,059 億 76 百万円 (5.3%) の減少となった。貯貸率は前年度を 2.2 ポイント下回る 29.3%となった。(表 14)

表 1 4 貸出金の内訳等の推移

(単位：百万円)

区 分		事業年度	平成 2 5	平成 2 6	平成 2 7	平成 2 8	前年度比 (%)	構成比 (%)
貸 出 金 ①			1,934,294	1,957,972	1,992,496	1,886,520	94.7	100.0
資 金 使 途 別	農 業 資 金		9,978	9,657	8,880	9,354	105.3	0.4
	住 宅 資 金		404,434	430,463	462,496	515,779	111.5	27.3
	生 活 資 金		44,432	42,227	44,153	43,371	98.2	2.3
	農 外 事 業 資 金		1,337,529	1,339,241	1,340,021	1,187,417	88.6	62.9
	そ の 他		137,921	136,385	136,944	130,599	95.4	6.9
種 類 別	手 形 貸 付		11,855	10,620	9,689	6,873	70.9	0.3
	証 書 貸 付		1,915,312	1,941,408	1,977,212	1,874,457	94.8	99.4
	当 座 貸 越		7,127	5,944	5,593	5,190	92.8	0.3
	そ の 他 貸 付		-	-	-	-	-	-
貯 金 ②			5,944,298	6,149,535	6,316,411	6,429,165	101.8	-
貯 貸 率 ①/② (%)			32.5	31.8	31.5	29.3	-	-
<参考> 全国平均貯貸率 (%) ※			27.6	26.5	23.9	23.1	-	-

※ 全国平均貯貸率は農水省「平成 27 事業年度総合農協統計表」から算出した。

オ 金銭信託・有価証券の状況

平成 28 事業年度の金銭信託・有価証券の年度末残高は 3,954 億 41 百万円で、前年度に比べ 48 億 66 百万円 (1.2%) の増加となった。貯証率は前年度を 0.2 ポイント上回る 6.4%となった。(表 15)

表 15 有価証券等の残高の推移

(単位：百万円)

区 分	事業年度				前年度比 (%)	構成比 (%)
	平成 2 5	平成 2 6	平成 2 7	平成 2 8		
国 債	125,714	127,012	125,097	128,256	102.5	32.4
地 方 債	96,487	96,286	96,502	97,308	100.8	24.6
金 融 債	64,865	49,040	37,366	21,108	56.5	12.5
政 府 保 証 債	19,251	15,283	13,885	12,505	90.1	3.2
社 債	88,448	97,954	112,271	121,884	108.6	30.8
受 益 証 券 ・ そ の 他	2,649	4,611	5,430	14,356	264.4	3.6
合 計 ①	397,414	390,186	390,551	395,417	101.2	100.0
貯 金 ②	5,944,298	6,149,535	6,316,411	6,429,166	101.8	—
貯証率 ①/② (%)	7.2	7.1	6.2	6.2	—	—
全国平均貯証率 (%)	5.4	5.0	4.6	4.5	—	—

(注) 全国平均貯証率は農水省「平成 27 事業年度総合農協統計表」から算出した。

カ 損益の状況

平成 28 事業年度の信用事業収益は 639 億 3 百万円で、前年度に比べ 23 億 53 百万円 (3.6%) の減少、信用事業費用は 108 億 3 百万円で、前年度に比べ 12 億 36 百万円 (10.3%) の減少となった。信用事業総利益は 531 億円で、前年度に比べ 11 億 16 百万円 (2.1%) の減少となった。(表 8)

(3) 購買事業

ア 購買品供給・取扱高

平成 28 事業年度の購買品供給・取扱高は 213 億 44 百万円で、前年度に比べ 51 億 49 百万円 (19.4%) の減少となった。その内訳は、生産資材が 122 億 91 百万円で前年度に比べ 19 億 8 2 百万円 (13.9%) の減少、生活物資が 90 億 53 百万円で前年度に比べ 31 億 67 百万円 (25.9%) の減少であった。(表 16)

表 16 購買品供給・取扱高の推移 (単位：百万円)

区分		事業年度	平成 2 5	平成 2 6	平成 2 7	平成 2 8	前年度比 (%)
生産資材	肥料		2,510	2,262	2,243	2,038	90.9
	飼料		2,852	2,813	2,661	2,446	91.9
	農薬		1,780	1,657	1,695	1,715	101.2
	自動車		697	552	546	472	86.4
	燃料・その他		8,897	7,613	7,128	6,880	96.5
	小計		16,737	14,897	14,273	13,551	94.9
生活物資	食料品		4,610	4,242	4,049	3,998	98.7
	家庭燃料		3,777	3,472	2,992	2,706	90.4
	日用雑貨・その他		5,975	5,969	5,178	4,819	93.1
	小計		14,362	13,683	12,220	11,523	94.3
合計			34,387	34,321	26,496	25,058	94.6

イ 損益の状況

平成 28 事業年度の購買事業総利益は 30 億 9 百万円で、前年度に比べ 4 億 35 百万円 (12.6%) の減少となった。(表 17)

表 17 購買事業の損益の推移 (単位：百万円)

区分		事業年度	平成 2 5	平成 2 6	平成 2 7	平成 2 8	前年度比 (%)
収益	購買品供給高 (A)		31,099	28,579	26,496	25,058	94.6
	その他収益		2,026	2,002	1,908	1,894	99.3
	計 (B)		33,125	30,581	28,405	26,952	94.9
費用	購買品供給原価		26,859	24,473	22,528	21,326	94.7
	その他費用		2,633	2,549	2,432	2,517	103.5
	計 (C)		29,492	27,021	24,961	23,843	95.5
購買事業総利益 (D) = (B) - (C)			3,633	3,560	3,444	3,109	90.3
利益率 (%) (D) / (A)			13.0	12.6	13.0	12.4	-

(4) 販売事業

ア 販売品取扱高

平成 28 事業年度の販売品取扱高は 324 億 51 百万円で、前年度に比べ 15 億 22 百万円(4.9%)の増加となった。その内訳は、農産物が 277 億 40 百万円で前年度に比べ 16 億 7 百万円(6.1%)の増加、畜産物が 47 億 11 百万円で前年度に比べ 76 百万円(1.6%)の減少となった。

(表 18)

表 18 販売品取扱高の推移

(単位：百万円)

区分		事業年度	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28	前年度比 (%)
農 産 物	米		787	721	695	756	108.8
	穀類(米を 除く)		28	18	13	20	153.8
	野菜		15,458	15,051	15,776	16,953	107.5
	果実		1,714	1,703	1,824	1,923	105.4
	花卉・花木		889	882	792	864	109.1
	茶		110	313	309	272	88.0
	その他農産物		6,297	6,249	6,724	8,680	129.1
	小計		25,278	24,938	26,133	27,740	106.1
畜 産 物	生乳		1,726	1,640	1,651	1,616	97.9
	鶏卵		114	118	117	112	95.7
	肉豚		1,676	1,913	1,781	1,749	98.2
	その他畜産物		1,053	1,079	1,238	1,234	99.7
	小計		4,570	4,749	4,787	4,711	98.4
合計		29,848	29,687	30,929	32,451	104.9	

イ 損益の状況

平成 28 事業年度の販売事業総利益は 17 億 64 百万円で、前年度に比べ 64 百万円(3.8%)の増加となった。(表 19)

表 19 販売事業の損益の推移

(単位：百万円)

区分		事業年度	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28	前年度比 (%)
販売品取扱高(A)			29,848	29,687	30,929	32,451	104.9
収 益	販売品販売高		4,605	4,418	4,478	5,085	113.6
	販売手数料		1,391	1,441	1,524	1,594	104.6
	その他収益		575	449	512	837	163.5
	計(B)		6,570	6,308	6,514	7,517	110.3
費 用	販売品販売原価		3,850	3,668	4,009	4,292	107.1
	販売費		192	188	191	187	97.9
	その他費用		878	797	914	1,273	139.3
	計(C)		4,919	4,652	5,114	5,753	112.5
販売事業総利益(D) = (B) - (C)			1,651	1,656	1,700	1,764	103.8
利益率(%) (D) / (A)			5.5	5.6	5.5	5.4	-

<この要覧に関するお問い合わせ先>

環境農政局農政部農政課

団体指導グループ 電話 045-210-4433